

## コロンビア経済情勢（9月）

9月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

### 【ポイント】

- バンコロンビアは、2020年の経済成長予測を7.5%の下落と下方修正
- 2021年度一般会計予算（313.9兆ペソ）（約847億米ドル）が上下院経済委員会を通過
- 2021年1月から米国からの一部品目の関税はゼロに
- 国際線及び国内陸上輸送の再開
- 政府は選択的隔離措置を10月まで延長

### 【本文】

#### 1 主な出来事

##### <国内情勢>

(1) バンコロンビアは、経済成長を7.5%の下落と予想（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

バンコロンビアの発表によると、新型コロナウイルス流行、世界的な不況、原材料の値下がりといったコロンビア経済がさらされた影響を考慮すると、2020年には、-6.5%から-10%の範囲で経済が収縮すると見られ、最も可能性が大きいシナリオでは、-7.5%の収縮となる。前回の-6%の予測から下方修正された。GDPのマイナス成長は2021年の第1四半期まで続き、来年のベースラインシナリオでは、5.5%の実質成長が見込まれる。

(2) 2021年度一般会計予算が国会経済委員会で議論（「ラ・レプブリカ」紙、11日）

上下院の合同経済委員会は、総額313.9兆ペソ（約847億米ドル）となる2021年度一般会計予算額を承認した。来週、内訳についてさらに議論が行われる。政府は、123.7兆ペソ（約334億米ドル）を調達する必要がある、この内51.8%に相当する64.1兆ペソ（約173億米ドル）は内外から債権を発行して調達する。

(3) 政府は、経済再建政策として、2021年に24.9兆ペソを公的支出（「ラ・レプブリカ」紙、10日）

カラスキージャ財務・公債相は、全米金融機関協会（ANIF）主催の会合において、2021年度予算において、経済再建政策として、24.9兆ペソ（約67億米ドル）の公的支出を行いたいとした。また、今後4年間で56.2兆ペソ（約152億米ドル）の民間投資、今後3年間で税的優遇措置を伴う25.9兆ペソ（約70億米ドル）民間投資、2029年までに18兆ペソ（約49億米ドル）の官民連携投資、10年間で9.3兆ペソ（約25億米ドル）の公的支出を通じて、77万5,000人分の雇用を生み出すとしている。同相は、2020年度予算において、新型コロナウイルス流行に関する経済対策に追加で支出した28兆100億ペソ（約76億米ドル）について説明し、予期しなかった支出により、税制改革は来年に持ち越される旨述べた。

(4) 労働省は高齢者保護対策を発表（「ポルタフォリオ」紙， 1日）

労働省が8月末に発表した，最低賃金を下回る年金受給者の社会保障の下限を設定する新しいメカニズムが2021年2月から発効する。このメカニズムはColpensionesによって管理され，年金・財政管理ユニット（UNGPP）によって監視される。この措置により，プログラム対象者は，「定期的受給による補完的な社会保障（BEPS）」制度により，高齢者保護メカニズムとして，保険料金への補助金を受けることができる。労働省は，雇用主の義務を免除するものではなく，年金を受給できない低所得者に対しての支援であるとしている。

(5) 労働省は労働者保護対策を発表（「エル・ティエンポ」紙， 2日）

労働省発表のメカニズムに関しては，2020年8月27日政令第1174号で規定されており，高齢者の保護メカニズムとして，また，労働者に対する労働災害へのリスクに関する包括的保険として，900万人に対し，健康保険料への補助金及び，「定期的受給による補完的な社会保障（BEPS）」制度による給付を行うことを可能にしている。基金への納付に関しては，雇用主又は，請負業者が必要に応じて毎月行う必要がある。

(6) 4G計画の実施には26兆ペソを要する。（「ラ・レプブリカ」紙， 3日）

4G計画の完了までに，更に26兆ペソ（約70億米ドル）を要する。総工費は44兆ペソとなる。運輸省によれば，現時点で全工程の約42%が完了しており，25件のプロジェクトが実施中である。年末までに，中断されていた4件の工事が再開され，2件の工事が開始される。また，4G計画の実施とともに18兆ペソ（約48億米ドル）の投資となる5G計画の第1段階の道路が入札に掛けられる。

(7) リネア・トンネル開通（「エル・ティエンポ」紙，「ラ・レプブリカ」紙， 4日）

コロンビア中部及び西部を結ぶ8.65キロに及ぶ巨大プロジェクトであるリネア・トンネルが開通した。本プロジェクトの総工費は，2.9兆ペソ（約8億米ドル）となる。リネア・トンネルは，トリマ県カハマルカ（Cajamarca）市とキンディオ県カラルカ（Calarca）市を繋ぐ，別の4つのトンネル，5つの高架橋，2つの道路インターチェンジ，13.4kmに及ぶ新しい道路を含む幹線道路「中央山脈横断道」の一部となる。2021年4月までの，全面開通を目指している。

(8) 鉱業権使用料改革が国会で承認

国会は，鉱業権使用料改革に関する一般制度の規定を正式に承認した。これにより，県や自治体は，2020年から2021年に15.7兆（約42億米ドル）を超える直接社会投資を活用できる。最も財政的に厳しい自治体は，より多くの財源を用いることができるようになり，使用量の10.7%から15%まで割り当てが引き上げられた。

(9) シェールガス採掘を行った場合，最大130年天然ガスの供給が可能（「ラ・レプブリカ」紙， 15日）

コロンビアの天然ガスについて調査をしているプロミガスの報告書によると，現在，コロンビアには，8.1年分の供給に相当する3.2兆立方フィートの埋蔵量がある。他方，海洋に所在する30兆立方フィートと未開発の鉱床の最大24兆立方フィートを考慮すると，54兆立方フィートの埋蔵量がある。したがって，現在議論されているシェールガス開発が可能になれば，埋蔵量は16倍となり，最大130年間，天然ガスの供給が可能となる

(10) 2ヶ月以内に、シェールオイルの試験採掘業者を選定(「ラ・レプブリカ」紙, 16日)  
国家炭化水素庁(ANH)は、非在来型鉱床の開発に関する研究プロジェクトに関し、請負業者の選定プロセスを正式に開始した。ANHによれば、研究プロジェクト特別契約(Cepi)は、バジェ・メディオ・デル・マグダレナ及びセサル・ランチェリアの二つの盆地について結ばれる。この二つの盆地で、4件のパイロット計画が実施され、コロンビア石油協会(ACP)の計算によれば、6億米ドルの投資が必要となる。

(11) コロンビアをラテンアメリカのシリコンバレーに(「ポルタフォリオ」紙, 「ラ・レプブリカ」紙, 3日)

ドゥケ大統領は、2020年情報通信技術国際会議(Andicom)に出席し、コロンビアをラテンアメリカのシリコンバレーとするために構想が作られており、「私たちは正しい方向に進んでいる」旨述べた。会議では、マルティネス(Manuel Martinez) 情報通信技術開発研究所(CINTEL) 所長が、人工知能、拡張現実、ロボット工学、ビッグデータ、データ分析、クラウド上でのデータストレージ及び処理などの技術を利用して、新型コロナウイルス流行による経済危機の影響を緩和することを提案した。

(12) 民間企業救済計画(「ポルタフォリオ」紙, 14日)

ドゥケ大統領は、8月28日開催されたコロンビアビジネス会議の閉会式において、諮問委員会による、中央銀行から30~50年間の返済期限を持つ融資を受け、民間企業救済計画のための資金を調達する提案を変更する旨述べた。9月11日には、諮問委員会のメンバーが任命されており、14日、政府によって提案された3つの議題が話し合われる。民間企業の救済は、経済と雇用を回復する唯一の方法であり、緊急性があるとしている。すでに、救済計画においては、資金調達と事業部門への直接支援に焦点を当てるという点で合意されている。

(13) 最高裁判所は商工観光省が発出した政令に違憲判決(「ポルタフォリオ」紙, 18日)

憲法裁判所は、新型コロナウイルス流行による緊急事態が宣言されている間、商工観光省が発出した2020年政令第797号に違憲判決を下した。6月初旬に発行された同令は、ジム、バー、宿泊施設、ビリヤード、宗教行事、劇場、映画館などの施設のテナントが、2020年8月31日までに、契約で定められた違約金の3分の1に相当する金額、また、違約金規定がない場合は、1ヶ月分の賃料に相当する金額を支払うだけで、リース契約を一時的に終了することができた。措置終了後に判決が下されており、効力は遡及することなく将来への事例集積の意義がある。

(14) 反資金洗浄規制の強化(「ポルタフォリオ」紙, 3日)

カスターニョ(Jorge Castaño) 金融監督庁長官は、金融機関が資金洗浄及びテロ資金調達防止のための新しいリスク管理システム(Sarlaft)を1年以内に導入する旨発表した。新しいSarlaft4.0は、IMFが実施する相互評価報告の結果に従うとともに、資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)の推奨項目を完全に遵守することを目指している。

(15) DANEは未だデフレではないとの見解(「ポルタフォリオ」紙, 8日)

統計庁(DANE)は、専門家の見解として、8月の消費者物価指数(CPI)は、-0.01%であったが、強制自宅待機措置が解除されたことにより、価格が再び上昇する可能性があるが、リスクは依然ある旨発表した。特に、8月のCPIの下落は、主に教育部門での下落に関するとした。オビエドDANE長官は、多くの教育機関は、学生を維持するために、教育費を引き下げたとした。他方、アナリストは、デフレが進行するかどうかは、政府が新たな検疫措置を発表するかどうかにかかっているとした。物価動向において、もっともリスクがあるのは、米やジャガイモなど食料品などである。

(16) 2020年3月までPaefが延長(「ラ・レプブリカ」紙, 18日)

下院は、正規雇用支援プログラム(Paef)の延長法案を可決した。これにより、政府は、2021年3月まで、経済危機の影響を受けた企業に対する給与補助金を延長する。Paefにより、労働者の最低賃金、35万1,121ペソ(約92米ドル)の40%に相当する雇用者給付金が支払われる。また、最低賃金から100万ペソの間の額を稼ぐ労働者向けに、2020年12月に22万ペソ(約57米ドル)のボーナスを支払う。

(17) 金融部門は、強制自宅待機中に139兆1,900億ペソの融資を実行(「ラ・レプブリカ」紙, 15日)

財務・公債相の報告によると、金融部門は、3月20日から9月4日までの期間に、1億1,498万件、139兆1,900億ペソ(約374億米ドル)を融資した。この内、91兆3,100億ペソ(約248億米ドル)は、企業向けに融資された。零細企業向けに1兆5,900億ペソ(約4億米ドル)、クレジットカードに1兆500億ペソ(約3億米ドル)、その他の個人消費に1兆3,800億ペソ(約4億米ドル)、公共住宅世帯に914億100万ペソ(約2,454万米ドル)、公共住宅世帯以外の世帯には、2,498億7,200万ペソ(約6,800万米ドル)を融資した。

(18) 税収は97.1兆ペソを超える(「エル・ティエンポ」紙, 14日)

国税・関税庁(DIAN)によれば、コロンビアの徴税額は、2020年1月から8月までの目標額を1.56兆ペソ(約4億米ドル)超え、97.1兆ペソ(約262億米ドル)となった。このうち、約8.4兆ペソ(約23億米ドル)が8月に徴収された。

(19) 対外債務はGDPの50%に(「ポルタフォリオ」紙, 8日)

中央銀行は、対外債務は2020年6月までの累計で1,466億4,200万米ドルとなり、過去最高となった。前年同月の1,349億5,600万米ドルと比較して、8.66%の増加となる。また、前月の1,452億1,700万米ドルと比較すると0.98%の増加となった。対外債務額は、GDPの49.7%に相当し、前年同月の41.7%、前月の49.2%を超えて、過去最高となった。

(20) 政府の債務はGDPの59.9%に(「ポルタフォリオ」紙, 30日)

財務・公債省によると、8月までの政府の債務総額は605兆ペソ(約1,577億米ドル)となり、GDPの59.9%に達した。内訳では、国内債務が最大であり、376.3兆ペソ(約981億米ドル)となり、GDPの37.3%、対外債務は228.6兆ペソ(訳596億米ドル)となり、GDPの22.7%に達した。

#### <対外経済関係>

(1) 2021年1月から米国からの卵、自動車、靴等の関税はゼロに(「ポルタフォリオ」紙、3日)

コロンビアに米国から輸入される少なくとも6つの製品は、2021年1月から関税が撤廃される。これは、2012年5月に施行されたコロンビアと米国間の貿易促進協定によるものである。2021年1月には、卵、その他の種類の砂糖、澱粉などの農業関税が撤廃される。工業製品としては、農産物に分類されない、いくつかの種類の靴類及び加工マグロが含まれる。

(2) 日本、イタリア、韓国向け輸出では、非鉱業産品が増加(商工観光省プレスリリース、17日)

2020年1月から7月までの7ヶ月間で、日本、イタリア、韓国の3カ国で輸出が増加している。コーヒーでは、対日海外売上高が65%増加した。韓国では、48.4%、イタリアでは、21%と増加した。非鉱業産品輸出が最も伸びたのは韓国であり、最大の輸出品目はバナナであった。次いで、イタリアで増加し、主な輸出品目はカカオとなった。日本は3番手となり、非鉱業産品では、1.38%増加した。対日輸出では、主に、野菜、コーヒー抽出物、果物、菓子製品、チョコレート、生きている植物などの輸出が増加した。

(3) 国際通貨基金はコロンビアへの融資拡大を承認(「エル・ヌエボ・シグロ」紙、26日)

中央銀行は、国際通貨基金(IMF)に対し、現在合意している融資枠割当の延長を要請し、承認された。25日、IMF理事会は、コロンビアのフレキシブル・クレジット・ライン制度での融資枠の割り当てを384%(約108億米ドル)から600%(約173億米ドル)に拡大することを承認した。この合意は、2022年4月30日まで有効となる。

#### <新型コロナウイルス関連>

(1) エル・ドラド空港再開(「ラ・レプブリカ」紙、1日)

ボゴタ市に所在するエル・ドラド空港では、国内航空便が再開した9月1日、80便が発着し、8,000人の乗客が利用した。空港の出入り口は8つに制限され、自分でパスポートをスキャンして航空券を発券し、靴を消毒し、抗菌ジェルの塗布及び体温検査をすることが義務化されている。航空機内では、洗面所の利用は緊急時のみに制限され、持ち込み手荷物は前方座席の下部に置く必要がある。搭乗率は100%とすることができる。エル・ドラド空港からは現在14の路線で運行されている。

(2) 出入国にPCR検査を義務化(「カラコル・ラジオ」ウェブサイト、9月14日)

オロスコ運輸相は、国際便再開のための公衆衛生上のプロトコルにおいて、出入国者にPCR検査を義務付ける旨述べた。ただし、プロトコル自体は依然発表されていない。また、9月21日より、国際線が再開するとしたが、再開時期についてはそれぞれの航空会社の判断であるとした。最初に再開するのは、メキシコ、米国、ブラジル、エクアドル、ドミニカ共和国、オーストラリア、イギリスとの便となり、早い段階で再開する可能性がある。また、次の段階で、グアテマラ、エルサルバドル、ペルー、チリ、ウルグアイ、ベネズエラとの運行を再開する。

(3) 高速バスによる国内移動制限の緩和(「ポルタフォリオ」紙, 9月1日)

国内で旅客輸送業を展開している536社は、高速道を利用しての営業を再開した。運輸省の承認する全ての高速道を利用しての、営業を目指している。感染対策として、乗車率は最大50%未満に制限されている。5ヶ月間に及ぶ強制自宅待機措置の後、旅客輸送業者の多くは破産の危機にある。陸上の輸送は、航空会社の14倍にあたり、年間5億5,000万人の乗客を輸送しており、約15万人の雇用を創出し、その内、約1万人が運転手である。Copetran社は、営業再開は旅客輸送業界の問題を解決できないとして、政府に対し、支援を要請している。

(4) コロンビアにおけるワクチン試験は2021年3月に審査(「ラ・レプブリカ」紙, 21日)

ジョンソン&ジョンソン社の傘下にあるヤンセン・ワクチン予防社は、9月21日から、コロンビア食品薬品監督庁の監督の下、新型コロナウイルスワクチンの第3相試験を開始。

(5) 政府は選択的隔離措置を10月まで延長(「ポルタフォリオ」紙, 29日)

ドゥケ大統領は、政府が、選択的隔離措置を10月まで延長することを発表した。つまり、厳格な公衆衛生上のプロトコルに則り、経済活動を再開させた9月と同様の措置が継続することとなる。ドゥケ大統領は、同時に、国民に対し、感染者数の再増加を避けるため、当局が講じている全ての勧告と措置に従うよう要請した。

主な経済指標

経済活動指標	2019/07	2020/05	2020/06	2020/07
国内総生産(四半期)(DANE):%	3.4	-15.7	-15.7	N/A
経済活動指数(DANE):%	3.9	-16.2	-11.1	N/A
経済活動指数第1次産業(DANE):%	1.3	-11.3	-7.6	N/A
経済活動指数第2次産業(DANE):%	0.4	-27.6	-12.6	N/A
経済活動指数第3次産業(DANE):%	5.4	-13.9	-11.2	N/A
エネルギー需要(XM):GWh	6,147	5,642	5,568	5,930
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	3.4	-6.7	-5.4	-3.8
<b>雇用</b>				
全国平均失業率(DANE):%	10.7	21.4	19.8	20.2
主要13都市失業率(DANE):%	10.3	24.5	24.9	24.7
<b>消費</b>				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-5.1	-34.0	-33.1	-32.7
実質小売売上高指数(DANE):%	8.5	-26.8	-14.2	-12.4
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	22,904	8,933	11,981	14,481
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	139,114	60,414	72,395	86,876
<b>物価</b>				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.22	-0.32	-0.38	0.00
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.79	2.85	2.19	1.97
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.58	1.25	1.76	1.52
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,736	8,286	8,286	8,286
<b>生産</b>				
実質工業生産指数(DANE):%	3.5	-26.2	-9.9	-8.5
実質工業売上高指数(DANE):%	5.3	-25.2	-11.3	-8.7
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,924,810	920,966	1,251,850	1,351,048
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,317	1,186	1,362	1,310
コーヒー生産量-前年同月比:%	25	6	12	-1
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	138.41	155.82	149.24	151.29
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	868,750	732,276	729,905	N/A
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	1.0	-18.1	-18.2	N/A
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	889,001	829,563	812,953	N/A
石油価格WTI:USD/バレル	57.35	28.56	38.31	40.71
<b>金融</b>				
政策金利(中央銀行):%	4.25	3.25	2.75	2.50
為替 月初(中央銀行):COP	3,205.67	3,932.72	3,718.82	3,756.28
為替 月末(中央銀行):COP	3,296.85	3,718.82	3,758.91	3,739.49
為替 最高値(中央銀行):COP	3,296.85	3,990.10	3,760.22	3,756.28
為替 最安値(中央銀行):COP	3,169.51	3,718.82	3,565.06	3,611.61
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,543.76	1,105.43	1,117.02	1,109.91
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,562.13	1,095.84	1,111.80	1,134.34
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,619.62	1,113.37	1,228.24	1,181.78
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,543.76	1,052.23	1,110.65	1,109.91
<b>貿易</b>				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-1,104	-491	-443	N/A
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,256	2,221	2,287	2,549
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-10.4	-40.7	-26.1	-21.7
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	23,557	12,886	15,173	17,722
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,565	2,877	2,899	N/A
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	5.0	-39.9	-27.2	N/A
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	30,420	17,860	20,759	N/A
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	576	454	510	N/A